

先進地（現地）調査報告書

平成30年 3月27日

玉名市議会
議長 中尾 嘉男 様

氏名 吉田 憲司



下記のとおり、先進地（現地）調査を行いましたので報告します。

調査議員	多田隈 啓二 北本 将幸 吉田 真樹子 吉田 憲司
日時	平成30年 2月 7日（水）～平成 年 月 日（ ） 午前・午後 1時30分 ～ 午前・午後 4時00分
調査先	大阪府 大東市
調査事項	介護予防・日常生活支援総合事業の課題と、 その取り組みについて
調査先面会者	大東市 地方創生局 兼 保健医療部 高齢介護室 課長参事（理学療法士） XXXXXXXXXX
概要及び所見	別紙添付

別 紙

急速な高齢化社会の進展により、社会保障費（医療費、年金、介護費等）の抑制への取り組みが急務となってきている。

特に、介護保険の「介護予防、日常生活支援総合事業」が始まり、介護保険のサービス内容や介護保険料に、各市町村の施策により格差が生じてきている。

この事業の先進地として、大東市がテレビで紹介されており、研修先として選定した。

まず、大東市は、住民にコスト意識を投げかけ、「健康で介護サービスを使わなければ、介護保険料は安くなるかもしれない。」と呼びかけた。そして、市が独自の「元気でまっせ体操」を考案し、DVD等で、住民が主体となり、公民館等に集まり、地区や各種グループ等で実践していった。このことにより、自分自身の健康をより意識するようになり、さらに、参加者の交流も盛んになっていった。

また、介護保険のサービスも、介護の専門職ではなく、生活支援サービス事業など、地域住民ができる部分については、有償ボランティアというかたちで、住民参加型のサービスを展開。掃除や除草作業、買い物の付き添いなどを、30分250円の対価、または、活動した時間を「時間貯金」として、貯めておいて、自分が介護は必要となった時、その時間を使えるという仕組みである。

これらの取り組みにより、大東市の介護給付費の削減は、平成28年度で、1億4千万円。平成29年度では2億8千万円の削減が見込まれ、「財源」と「人材」が生み出された。

玉名市としても、地域に見合った、施策やサービスを検討し、実行することによって、地域住民の健康意識の向上と社会保障費抑制に、住民と行政が一体となって務めていかなければならない。

平成30年第2回定例会（3月議会）で、この件について、一般質問したところ、平成30年度から、玉名市としても、有償ボランティアを活用しての、サービスを一部始めるとの答弁であった。今後も、情報を共有しつつ、共通認識をもって推進していきたい。「以下余白」

別 紙

全国的に、これまで、マイカーが唯一の交通手段であった、多くの地域で、高齢化率の上昇や、免許返納意識の高まりにより、交通不便地域が拡大し、市民の移動手段の検討が急務となっている。

各自治体の、面積、人口分布、道路整備状況、公共交通の現状等を踏まえ、市民生活とその活動を支える施策が全国各地で模索されている。

山口市は、東西に長い地形で、人口は約197、000人である。交通政策の取り組みは、「市民、事業者、行政が協働し、みんなで創り育てる」をスローガンに、3者が密に話し合い、協議および検証し、同じしなくても、各地域の実情に見合った、運行日、便数、ダイヤ、車両の大きさ（何人乗り）、料金（受益者負担）、行政の負担等を考慮し運行されている。

本市においても、いちごタクシーやしおかぜタクシー、循環バス等が運行されているが、地域の実情や、行政の住民ニーズの的確な把握、何よりも、運行形態（運賃、ダイヤ等）の住民と行政の相互理解が必要であると感じた。

これも、喫緊の課題であると思う。「以下余白」